

# Sustainability

## サステナビリティ推進

### 【基本的な考え方】

タダノグループは「企業は社会や人との調和の中で生かされている存在」という創業当時の考え方に沿って、ステークホルダーとの調和を重視した事業活動を行ってきました。この大調和の精神のもと、「社会の一員として、地球環境の改善に貢献したい」、「次なる100年を見据え、企業の長期的な成長につなげたい」という思いが、中期経営計画(21-23)でも掲げる「ESG・SDGs推進」に取り組む理由です。また、当社は従来から「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」をビジョンに掲げており、SDGsが掲げる趣旨と一致しています。今後も、製品・サービスの提供ならびに、事業活動・社員一人ひとりの行動を通して、世界に、そして未来に誇れる企業を目指します。



## 「誇れる企業」への取り組みとSDGs

中期経営計画(21-23)では、基本方針の一つとして「誇れる企業を目指して、赤い矢印に集中」を掲げています。「誇れる企業」の定義は、「強靭な企業」「進化し続ける企業」「顧客と社会のお役に立てる企業」「世の中から支持される企業」「社員が誇りを持つ企業」であることです。この5つの

条件を満たす企業こそが「誇れる企業」の条件であり、それぞれの条件の達成を目指すことで、SDGsへ貢献できると考えています。今後、それぞれの取り組みに対して現状を見つめ、取り組みをさらに加速させることで社会に貢献していきたいと考えています。

17 (共通)	目指すこと	取り組み事例	関連するSDGs
強靭な企業	さまざまな変化・リスクに備え、適切に対処する	複雑に変化する外部環境に対して予測・準備・対応を行っています。ものづくりでは、最適地生産を目指しグローバル生産体制の構築や環境負荷低減に努めています。また不測の事態が発生しても、重要な事業プロセスをできるだけ早く復旧させられるようBCPを策定・運用しています。	7, 9, 12, 13
進化し続ける企業	技術革新を進め、より安全で効率的な製品を提供する	「未来から現在」を見つめ将来の安全で生産性の高い革新的な建設ソリューションを研究しています。現場の安全確保を最優先に考え、クレーン操作のさらなる簡略化・容易化、またAIを活用した自動化・自律化、そして地球環境の改善に向けた電動化製品の開発にも積極的に取り組んでいます。	7, 9, 11, 13
顧客と社会のお役に立てる企業	顧客ニーズに応える製品・サービスを提供する	お客さまや社会の期待に応えるためコアテクノロジーをさらに進化させ、マーケットインで安全で高品質な製品を開発しています。また、高い技術力を持つ国内外のサービス人材の育成や、取引先と相互の成長発展を目指し、さらに高い製品価値と品質の向上を図る活動に取り組んでいます。	3, 4, 9, 11
世の中から支持される企業	コンプライアンス・ガバナンスを推進する	経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、コンプライアンス・ガバナンスを経営の重要課題の一つと位置づけ、さまざまな取り組みを行っています。また、社員一人ひとりの行動を通じた地球環境の改善に貢献する取り組みとして森林保全などの社会貢献活動も行っています。	8, 14, 15, 16
社員が誇りを持つ企業	人材活用・育成に努め、働きやすい環境を整える	私たちは能力や経験などを含むさまざまな価値の多様性を受け入れ、組織に活かすことにより、社員の働きがいや生産性の向上、付加価値の創出につながると考えています。一人ひとりの能力や個性を活かし、社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりや人材育成に努めています。	3, 4, 5, 8

次ページより、タダノグループでの具体的な取り組みをご紹介します。当社ウェブサイトでもサステナビリティ情報を掲載していますのでぜひご覧ください。



## 人財マネジメント

### 【基本的な考え方】

社員の成長なくして企業の成長はなく、持続的成長のためにも優れた人財の確保と活用は欠かせません。

当社は「人は財産(=人財)」という考え方のもと、一人ひとりの能力や個性、多様性を活かして社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりや人財育成に努めています。

国内外では従業員エンゲージメント調査を定期的を実施し「会社と従業員の相互理解度」を数値化することで、組織状態の可視化と改善につなげています。また、心とからだの健康づくりを土台として、仕事とプライベートの両方を充実させることによる相乗効果が、生産性向上および付加価値の創出につながると考えています。



## ダイバーシティ&インクルージョン

私たちは能力や経験などを含むさまざまな価値の多様性を受け入れ、組織に活かすこと(=調和)により、社員の働きがいや生産性の向上、付加価値の創出につながると考え、多様な社員が能力を発揮できる環境の構築に取り組んでいます。

### 女性活躍

全社員に占める女性の割合を「2026年度末までに10%」を目標に、計画的かつ積極的な採用を進めるとともに、次世代リーダーとして活躍できるよう職種コースの転換や研修の受講機会を増やすなど、女性が活躍できる環境整備・職場配置を進めています。女性従業員比率を高め、指導的地位(管理職・監督職)の女性を増やしていくことで多様性を促進します。現状、女性社員の数は決して多くはありませんが、その中でも一人ひとりの個性やポテンシャルを活かしながら、自分らしくいきいきと働いている女性社員が増えています。今後さらに女性が活躍できるフィールドを広げるため、それぞれのライフステージにあわせて柔軟な働き方ができる環境整備に取り組んでいきます。変革期のタダノと共に成長し、自らの手で新しい道を切り開いていく女性活躍支援を継続していきます。

	目標	期限
女性従業員比率	10%	2026年度末
女性の指導的地位への登用	管理職3%・監督職5%	
女性従業員比率	20%	2027年度以降
女性の指導的地位への登用	管理職7%・監督職9%	

(参考) 2023年3月末現在  
女性従業員比率 9.7%、女性管理職比率 2.8%、女性監督職比率 5.4%

### 「くるみん認定」の取得

2020年4月1日～2022年3月31日を対象期間として、年次有給休暇の取得率向上や育児による短時間勤務の適用年限の延長、在宅勤務の促進など、働きやすい職場環境づくりへのさまざまな取り組みが評価され、2022年5月に厚生労働省より「くるみん認定」を取得しました。

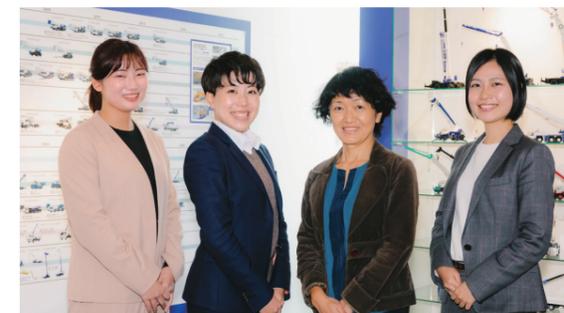
※くるみん認定とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣より受けることができる認定です。



### 女性取締役との座談会

男女問わず「やる気と能力のある人が活躍できる会社」になるため、女性社員全員を対象に、社外取締役による座談会を日本国内の各職場で実施しました。

座談会では「以前よりも働きやすくなった」「出産・育児をしながらも働け



### 女性社員の声

「最初に配属された試験研究部では、私が女性第1号。そこは意識して、更衣室の整備など、いろいろと改善していただきました。これから入ってくる女性のためにも、私たちの世代が頑張らなくていいと思っていて、今春にはジョブチャレンジ制度に応募してドイツの欧州リサーチセンターに赴任しました」



「私はどちらかというと、将来的には仕事と家庭の両立に重きを置きたい方です。平日は仕事に打ち込むけど、休日はしっかり楽しんで、と。そのためにも、早い段階で自分の得意領域を確立したいと考えています。会社から必要とされる存在になれば、産休から職場復帰する時に「戻れる場所が残っているだろうか?」と心配する必要もありません」



### 男性・両親の育児休業

2022年10月の育児・介護休業法の改正により、さらに育児休業が取得しやすくなりました。社内サイトでは男性社員の育児休業取得率や体験談を掲載し、育児休業を取得しやすい環境づくりを行っています。その結果、2022年度は女性社員を上回る13名の男性社員が育児休業を取得し、平均取得期間は1.8カ月、最長で5カ月取得した実績もあります。

中には夫婦で育児休業を取得しているケースもあり、年々男性社員の家事・育児参画の傾向が見られます。また、ライフイベントに応じた柔軟な働き方を拡充することで、キャリアを中断することなく活躍できる職場環境を推進していきます。

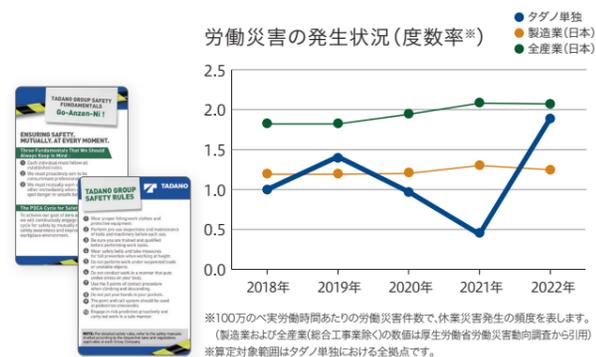
ようになってきた」とのコメントも多く聞かれましたが、施設面での課題(トイレの問題や工場の騒音)など現場ならではの要望もありました。抽出した改善点やニーズは関係職場にも共有し、女性が働きやすく、活躍できる環境の整備や拡充に向けて会社全体で取り組んでいます。



## 労働環境への取り組み

タダノには、顧客と社会を守るため、「製品安全」に対する大きな義務と責任があります。その製品安全を支えているのは社内の「労働安全」です。この、社内の労働安全がしっかりしてこそ製品安全を確保できると考えています。その考えのもと、グループ社員のさらなる安全意識の向上を目指して、2017年12月に「安全指針カード」を作成しました。本カードは日本語、英語、ドイツ語、フランス語、オランダ語、タイ語、ヒンディー語、スペイン語、イタリア語の9カ国語で作成し、グループ全社員に配布しています。

2022年3月、日本国内の工場を対象に外部機関による安全診断を受けて、評価とフィードバックをいただきました。その後、国内外の工場における安全担当者間で定期的なコミュニケーションを図り、安全管理体制のさらなる改善に努めています。また動画コンテンツ等を活用した安全教育も継続実施しています。



## リモートワークの推進

新型コロナウイルス感染防止策の一環として2020年4月から全社でリモートワークの環境整備・推進に取り組み、過半数を超える在宅勤務実施率に達した時期もありました。2023年4月には「感染防止のためのテレワーク」から「多様な働き方の一環」として位置づけを変更しました。特に、育児中の社員はリモートワークに対するニーズが高い傾向にあり、ワークライフ・バランスや業務の効率性(生産性)の向上の観点からも社内制度を変更し、定着化に取り組んでいます。また取締役会

をはじめとしてWeb会議の活用はすっかり社内に定着しており、オフィス内ではテレワーク用スペースも増加しています。

2022年に移転・開設した「タダノ東京オフィス」はテレワークやフリーアドレスを基本としたオフィスレイアウトを採用し、当社が取り組む技術革新やDX・GXの推進に必要な研究者・開発者のサテライト拠点としての構想もあります。



東京オフィスのあるKANDA SQUARE



## カフェテリアプランの導入

2023年1月から「カフェテリアプラン」を導入しました。カフェテリアプランは「選択型福利厚生制度」と呼ばれ、会社から社員に一定のポイントを付与し、社員はあらかじめ用意されたメニューの中からポイントの範囲内で自由に選択することができます。

社員の多様なライフスタイルやニーズに合わせてととも、近年はキャリア入社者も増加しているため、勤続年数の長短による格差を無くした公平・自由な制度にすることで、社員の働きがいをもさらに高めていくよう努めています。

## 健康経営への取り組み

### 健康経営優良法人に認定

当社は1981年に「心とからだの健康づくり運動」をスタートし、社内に設置した「体力増進センター」を社員と家族に開放するなど、健康文化の育成に取り組んできました。2018年からは経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」にも選ばれています。また、日本国内のグループ会社10社(前年度7社)についても、2023年3月に「健康経営優良法人2023(中小規模法人部門)」の認定を受けました。また時間外労働や有給休暇取得率、定期検診・精密検査の受診率や非喫煙率、ストレスチェック受検率など10項目の「健康経営KPI」を設定・公表し、ワークライフ・バランスの確保、生活習慣病の予防、メンタルヘルス対策といった課題に取り組んでいます。



### 献血活動への協力

当社は、1971年より社内献血活動を開始し、2007年から日本赤十字社の献血サポーターへ登録しました。「献血は命をつなぐボランティア」とも言われ、社員の協力で奉仕の心を育んでいます。年2回、香川県内の事業所(5カ所)で社内献血を実施し、毎年400名を超えるグループ社員が協力しています。なお、2022年度の献血者数は471名で、香川県の献血のおよそ1.2%を占める結果となりました。



### AEDの設置

タダノグループでは社員のみならず、来社いただいたお客さまや近隣地域住民の方に万一の事態が起こった場合に備えて、日本国内全ての拠点(計63カ所)にAED(自動体外式除細動器)を設置しています。社員には定期的に利用方法のレクチャーをするとともに、実際の位置情報をマップに登録し、社員が利用する業務用スマートフォンに表示することで、よりスムーズな利用ができるよう努めています。



## 自律的なキャリア開発支援／人権の尊重

「企業は人なり。人の成長なくして、企業の成長なし」という考えのもと、人材育成を大切に、社員の教育にリソースを投資しています。特に、事業領域のグローバル化に伴い、若手社員でも積極的に海外赴任を経験させるなどグローバルで通用する人材の育成に注力しています。

また、毎年テーマを決めて各職場で「タダノウェイ・ミーティング」を実施し、「タダノは何を大切にしている会社で、何を目指しているのか」を確認し、行動に繋がられるような仕組みを構築しています。

2023年度からは、社員自身の自己啓発・リスクリング支援として、社員自身がコンテンツを選び受講できる、社外の教育サービスを導入・活用しています。

また、50歳を迎えた社員を対象に、これまでの歩みを振り返り、自分自身と向き合う「キャリアデザイン研修」を2023年5月に初開催しました。一人ひとりが主体的にキャリアを描き行動に移すサポートを行うことで、多様な働き方に対する選択肢の拡充、より働きがいのある環境づくりを進めています。

### 教育体系図

世代	役割イメージ	職層	人事部主管			安全衛生	部門別専門
			階層別共通	次世代グローバルリーダー育成	自己成長		
50歳代	執行役員	役員	新任役員研修(外部)	経営セミナー マネジメントA研修	海外赴任前研修	安全衛生 特別教育KYT衛生教育健康教室メンタルヘルズ	各部門が推進する専門知識技能教育
		部長	新任管理職研修 管理職3年目フォローアップ研修				
40歳代	課長	GM	新任管理職研修	国内留学【MBA・MOT】 グローバルリーダーシップスキル研修② マネジメントB研修 グローバルリーダーシップスキル研修①	海外赴任前研修	安全衛生 特別教育KYT衛生教育健康教室メンタルヘルズ	各部門が推進する専門知識技能教育
		AM	新任監督職研修				
30歳代	指導職	主任・中堅	中堅社員研修	国内留学【MBA・MOT】 グローバルリーダーシップスキル研修② マネジメントB研修 グローバルリーダーシップスキル研修①	海外赴任前研修	安全衛生 特別教育KYT衛生教育健康教室メンタルヘルズ	各部門が推進する専門知識技能教育
		担当職	入社3年目フォローアップ研修				
20歳代	入社	新人	新入社員研修	国内留学【MBA・MOT】 グローバルリーダーシップスキル研修② マネジメントB研修 グローバルリーダーシップスキル研修①	海外赴任前研修	安全衛生 特別教育KYT衛生教育健康教室メンタルヘルズ	各部門が推進する専門知識技能教育
			新入社員研修				

## アンコンシャス・バイアス研修の実施

2022年度、部長以上の上級職者とグループ会社の社長を対象とした「アンコンシャス・バイアス研修」を開催しました。グループワークを交え、自社の中にあるアンコンシャス・バイアスとその影響、改善方法について意見交換を行い学びや気づきを深めました。

アンコンシャス・バイアス研修を通じて、無意識に生み出される差別や偏見、ハラスメントを未然に防止すること、ひいては多様な人材が活躍できる職場環境づくりを目指します。2023年度以降は管理職・一般職にも拡大実施を予定しています。

## 人権の尊重

タダノグループでは人権の保護を支持・尊重し、自らが人権侵害に加担することのないよう努めています。「タダノグループコンプライアンス規程」では、人権の尊重について以下のとおり規定しています。

「役員・社員は、個人の基本的な人権を尊重し、国籍、人種、宗教、信条、年齢、性別、性的指向、障害の有無等による差別、個人の尊厳を損なう行為、およびいかなるハラスメントも行ってはならない。また、役員・社員は、サプライチェーンにおいて奴隷労働や人身取引が行われないよう、取引先と共に防止に努める」

## ジョブチャレンジ／社内FA制度

当社は、「学習し成長し続ける組織文化を通じて」企業価値を最大化していきます。

個々人の学習や研鑽を支援する一方、チャレンジする人材に対して活躍の場を提供すべく、ジョブチャレンジ制度を導入しています。組織のニーズに対し、それに共感しチャレンジする社員に機会を与える取り組みとして、2022年に全社公募制の海外ジョブチャレンジを実施しました。また2023年4月からは「社内FA制度」も導入しています。



## サプライチェーンマネジメント【基本的な考え方】

当社製品は数万点から成るパーツで構成されており、その多くを購買先から調達しています。より安全で品質の高い製品をお客さまに提供するためには、購買先との強い信頼関係が大切です。

タダノグループCSR憲章では「取引先との共生」について、タダノグループコンプライアンス規程では「公正な調達活動」について考え方を明記しています。

また、当社ではSOC4物質を使用しないなど「環境に優しい製品づくり」を進めており、購買先にも理解と協力をいただいています。



## 相互の成長を目指して—タダノ協栄会

競合他社に負けない技術・能力を持ち、21世紀に生き残れる自立した提案型団体になることを目指し、1999年4月に購買先と当社にて「タダノ協栄会」を発足しました。発足から現在まで、購買先と長期的な信頼関係を結び、お互いに成長発展を続けてきました。会員企業数は合計58社(2023年3月時点)で、活動としては安全研修会、改善活動発表会、工場見学会、SVEカンファレンスなどを毎年実施しています。また、優良な購買先への表彰も毎年行っています。



協栄会メンバーの工場見学会



SVEカンファレンス(購買先の発表)

## Win-Winの関係を目指して—「四位一体のSVE活動の推進」

より良い製品を開発・生産するために、購買先とタダノの3部門(開発・生産・購買)がまさに「四位一体」となって、2009年からSVE活動を推進しています。SVEとは当社独自の活動で、VE(Value Engineering)に「S(Super and Sustainable)」を付け、今までのVE活動を超越する活動として、永続的に将来に向かって力強く継続できる活動にしたいという思いが込められています。

## SCOOP活動

SVE活動の中核を担う「SCOOP(Super Cooperation/素晴らしい協業)活動」は、2011年からスタートし、購買先と共に個別のテーマ・目標を設定し、お互いの強みや特性を活かしながら価値・機能向上やコスト削減に取り組む活動です。

### 購買先からのコメント

株式会社エクセディ  
代表取締役社長 吉永 徹也 様

企業理念「喜びの創造」をもとに高い技術とこまやかな対応をつうじて、お客さまの喜びを創造することを念頭に、当社はエンジン基幹部品であるトランスミッション、トルクコンバーターを供給しており、共に成長させていただいております。

昨年、急速な電動化の波が押し寄せ、建設用クレーンのトップメーカーのタダノグループも世界初の電動ラフテレーンクレーンを発表され、常にお客さまの喜びを創造されている所に魅力を感じます。当社も次世代開発の一端を担えるように、タダノグループと共に成長できる関係を築いていきたいと思っております。



アムロン様キャブ

エクセディ様トランスミッション

株式会社アムロン  
代表取締役社長 岩崎 巨樹 様

当社は1948年に創業しました。タダノグループのお付き合いは互いの創業者同士の絆から始まり、現在に至ります。鉄の素材流通およびシャーリング業主体であった当社が、タダノへ切り板を供給するために溶断業への本格進出を図り、さらにはブーム材の供給のためにプレスを導入し、キャブやキャリアフレームの製造のために本格的な溶接業へ進出したという歴史があります。まさに育てていただいた当社はこれからも歩調を合わせてタダノグループのグローバルな成長に貢献すべく、生産機能の拡充、新技術の導入に鋭意取り組んでいきたいと考えております。

## 研究開発・ものづくり戦略

### 【基本的な考え方】

タダノグループは、経営理念「創造・奉仕・協力」を基に、安全・安心を実感し、お客さまに「素晴らしい！」と感動していただける真心の「品質・サービス」を提供することで、「顧客満足度世界No.1」の実現を目指しています。

なお、デジタル技術の革新によりIoTやAIの活用が急速に広がる中で、当社も製品とデジタル技術を融合させ、お客さまや建設現場でのニーズに対し、製品（ハード）だけではなく「吊る」機能に着目した新たなソリューションサービス（ソフト）で応えていくビジネスにシフトしていきたいと考えています。



## 研究開発への取り組み

### 欧州リサーチセンター

獨創性、先進技術を有するドイツの持つ環境を活かすべく、グループのLifting Solutionを創造する欧州リサーチセンターを設立しました。欧州リサーチセンターでは、マーケットリサーチを含め、差別化技術や新たな価値創出を狙い、活動を継続していきます。

### 技術報告会

技術課題や研究成果を共有し、互いに意見を交わしながら解決策を見出すために開催している技術報告会も通算20回を迎えました。近年では、海外グループ社員へと参加者の幅を広げ、グループ全体での技術情報の共有を促進しています。



### パワートレイン試験棟の稼働開始

近年、カーボンニュートラルに向けた技術革新が一層加速しており、当社製品に関しても日々進化する新技術を盛り込んだ、安全かつ品質・効率の高い製品の開発が急務となっています。

当社の製品は大型のものが多く走行試験を行う場所や設備に限られており、この先、新しいパワートレインの開発を行うには、道路を走らずとも精度良く試験・評価する環境が必要です。そこで従来機種の開発はもちろん、電動化や自動ブレーキ、自動運転などの将来へ向けた先

進的な開発を行うために、さまざまな車幅・軸重・軸距・駆動方式の車両に対応できる柔軟性をもち、多様な試験検証が可能となる本設備が2022年10月より本格稼働を開始しました。

今後は、実走行では危険を伴う試験や、気象条件などに左右され定量的な評価が難しい試験をパワートレイン試験棟で検証することで開発効率を上げ、安全・品質を確立し、新技術の開発スピードアップを図っていきます。



## 安全への取り組み

### 安全講習会の実施

製品を適切・安全に使用いただくため、ご要望に応じて国内外で各種製品の安全講習会を開催しており、数千名の方に参加いただきました。はじめてご使用になられる方や機械の管理者など、受講対象者に合わせたカリキュラムを用意しています。

2021年10月、ブラジルのグループ会社Tadano Brasil Equipamentos de Elevação Ltda.は、現地のクレーン協会(SINDIPESA)と共同で、安全操作

講習会をオンライン開催しました。

講習会企画の際には競合他社に共同開催を呼びかけ、オペレーターの他、未来のクレーン業界を牽引することが期待される機械を専攻する学生にも声掛けをし、130名程が参加するイベントとなりました。また2022年6月には第2回目の安全講習会を開催し、講習参加登録者数は600名を超え、当日は250アカウントが出席し大盛況でした。少しずつ安全操作の輪が広がっています。

### 製品搭載のタダノビューシステム



## 品質向上への取り組み

複雑で繊細な機械のクレーンは経験工学的な要素が多く、「人の技術や技能の向上」が品質の大きな鍵になります。「専門技能の習得」と「多能工化」という2つの側面から人材育成を推進し、品質向上と多能工化による効率的な生産を実現しています。

当社は1996年に品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しました。開発の初期段階から、もし万が一市場で品質問題が発生した場合の迅速な対応に至るまで、お客さまに満足を提供し続けられるよう、業務プロセスを革新しました。生産部門では、2007年から「コアバリュー活動」を導入し、管理ボードの運営などによる日々の品質状況の見える化と改善への取り組み(PDCAサイクル)を、全ての生産拠点で展開しています。

また、品質安全部が主管となり、社長をはじめとする経営陣による日本国内各工場への品質トップパトロールを年に一度実施しています。パトロールでの指摘事項は全工場で共有され、全社的な改善と情報共有を行っています。

当社工場では生産性の向上と新たな価値創出を目指して、ものづくりDX (Digital Transformation)にも取り組んでいます。今後、段階的に生産を支援するシステムを導入し、安全・品質・効率の向上や環境負荷低減をさらに進めていきます。



## デジタルサービス Lifting Solutionで新たな価値を

「安全で、質の高い、効率的な揚重作業を提供したい」。これは今も昔も変わらないタダノの一貫した思いです。そのため、テレマティクスをはじめとしたデジタルサービスに早くから取り組んできました。今、DXを旗印に、建設・

建築業界が大きな転換点を迎えている中、皆さまのDX推進を、トータルソリューションでサポートします。「Lifting Equipment」を超えた「Lifting Solution」を提供することは、これからのタダノの使命の一つです。



### Lift API

※当社が提唱する、API 群の総称です。

デジタル化・オープン化で  
業界の常識を変える

デバイスやアプリケーションの違いによらず、実機の性能演算機能やテレマティクスデータを、インターネットを介して提供する仕組みです。タダノ製品をお使いいただく上でお客様が利用されている施工計画ソフトウェアや、機械資産管理ソフトウェアとの連携を皮切りに、データを通じて今後一層お客様とタダノがつながります。



### HELLO-NET

現場のクレーンとお客様、  
タダノをつなぐ

通信衛星や携帯端末などを用いてクレーンの稼働状況をリアルタイムで手軽に把握。故障の前兆をキャッチし、事前にメンテナンスする「ビフォーサービス」を可能にします。建設用クレーン、高所作業車を中心に標準搭載を進めており、累積台数は日本で約20,000台、海外では約8,000台にのびます。



### ゲンバデサポート

カーゴクレーン用  
スマートフォンアプリ

カーゴクレーンご利用中の「困った」を解決するスマートフォンアプリを提供しています。エラーコードや音声メッセージの詳しい内容、現場での対処法の検索、クレーンの取り扱い方法や当社認定サービス工場のマップ検索機能など、ご利用者さまの現場作業をサポートします。また、夜間や休日の緊急時には「ハローサービス24」コールセンターがサポートします。

## 国際建機展への出展 bauma 2022 & CONEXPO 2023

2022年秋と2023年春、ドイツとアメリカで2つの国際建機展に出展し、タダノグループにとって大きな成功を収めることができました。2022年10月にミュンヘン(ドイツ)で開催された建設機械、鉱山機械、建設車両等の世界最大の見本市である「bauma 2022」に出展しました。Tadano Demag GmbHがタダノグループに加わってのはじめての出展となり、前回のbauma 2019以降の新モデル13機種を展示しました。加えて、地球環境の改善と脱炭素社会の実現に貢献する製品を「Tadano Green Solutions」の名のもと、AC 3.045-1 with e-PACKとHybrid Concept MachineのAC 4.070-1を展示しました。



また、2023年3月にラスベガス(アメリカ)で開催された国際展示会「CONEXPO 2023」に最新製品を出展しました。5日間の展示期間中、多くのお客様が来場くださいました。アメリカ、カナダ市場向けフル電動ラフレレーンクレーンGR-1000XLL EVOLTをはじめとする「Tadano Green Solutions」専用のグリーンエリアでは、『Our True Mission: ゼロエミッション』のスローガンのもと、環境に配慮した製品や事業活動についてのパネルを展示し、お客様の注目を集めました。



## 投資家とのコミュニケーション 【当社のIR方針について】

タダノグループCSR憲章では、株主・投資家の皆さまを重要なステークホルダーの一つと位置づけ、「株主・投資家の資産価値を高めるよう業績の向上と長期的かつ安定的成長に努めます」と約束しています。私たちは全てのステークホルダーに対し、関係法令の遵守はもとより、経営や事業活動状況など企業情報を適時かつ適切に開示します。また東京にて「アナリスト説明会」を年2回開催し、社長自ら決算の状況や当事業の方向性について説明しています。また機関投資家の皆さまをはじめとする企業訪問や工場見学も積極的に受け入れています。



## IRカレンダー

イベント	2023年度	イベント	2023年度
2022年12月期 通期決算発表	2023年 2月14日	2023年12月期 第2四半期決算発表	2023年 8月10日
アナリスト説明会	2023年 2月27日	アナリスト第2四半期決算説明会	2023年 8月31日
第75回 定時株主総会	2023年 3月30日	2023年12月期 第3四半期決算発表	未定
2023年12月期 第1四半期決算発表	2023年 5月15日		

## 機関投資家・アナリストとの主な対話実績

活動	2022年度	活動	2022年度
社長説明会	1回	個別面談	89回
スモールミーティング	11回	施設見学	5回

## アナリストカバレッジについて

タダノの業績などを分析し、当社株式の推奨、論評などを行っている証券会社のアナリストの方々をご紹介します。(2023年6月1日現在)

社名(50音順)	アナリスト氏名
CLSA証券株式会社	エドワード ボーレー 氏
JPMorgan証券株式会社	佐野 友彦 氏
SMBC日興証券株式会社	谷中 聡 氏
大和証券株式会社	三浦 勇介 氏
株式会社東海東京調査センター	大平 光行 氏
みずほ証券株式会社	銭 進 氏
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	佐々木 翼 氏
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	井原 芳直 氏

<注意事項>  
●この一覧は、掲載時点で当社が入手可能な情報に基づいて、当社に関するレポートの発行を確認できる証券アナリストの方々を掲載しています。従って、この一覧には掲載していないアナリストも存在し得ること、また全ての情報が最新ではない可能性があることを、あらかじめお断りしております。  
●この一覧の掲載に関しては、当社の業績などを分析、予測する企業または調査機関のアナリストの情報を紹介するという趣旨のみで掲載しており、当社株式の売買を勧誘するものではありません。  
●この一覧のアナリスト、およびこの一覧に掲載されていないアナリストは、定期または不定期に、独自の判断に基づいて当社の業績、事業、製品、技術などを分析し、あるいは業績を予測しております。それらのいかなる過程にも、当社または当社の経営陣は一切関与しておりません。実際の投資に際しては、ご自身の判断で行われるようお願いいたします。

## 自然との共生 【基本的な考え方】

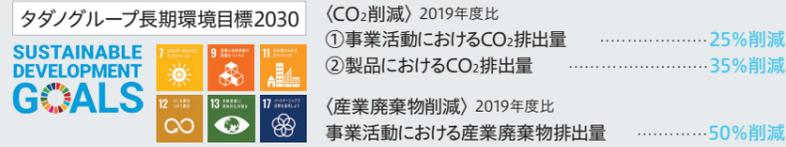
タダノグループでは、自然との共生を目指し、気候変動対応、CO<sub>2</sub>削減、産業廃棄物削減、森林保全・海洋保全、生物多様性保全といったさまざまな視点からの地球環境の改善に取り組んでいます。

2008年に制定した環境方針「人と機械と環境の調和を図り、幸せな社会づくりに貢献します」の下、社員一人ひとりの環境に配慮した行動、環境にやさしい製品開発とサービス提供、環境に配慮した事業活動に努めています。



## 長期環境目標

タダノグループは長期環境目標として「2019年度比で2030年に事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量25%削減、製品におけるCO<sub>2</sub>排出量35%削減、事業活動における産業廃棄物排出量50%削減」を掲げています。



## 事業活動におけるCO<sub>2</sub>削減

気候変動問題は、世界が一丸となって乗り越えていかなくてはならない重要な課題です。タダノグループとしても、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するための取り組みを進めています。

志度工場では2008年に最大出力260kWの太陽光パネルを設置し、生産およびエネルギー使用量のさらなる効率化に向けた再編に取り組んでいます。また、「Next Generation Smart Plant ~人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場~」をコンセプトに掲げる香西工場では、エネルギー使用量をリアルタイムで把握できるEMS(エネルギー管理システム)を導入し、2021年に最大出力1,182kWの太陽光パネルを設置しました。両工場においては、エネルギー効率良くCO<sub>2</sub>排出の少ないバジ船を利用した製品輸送にも取り組んでおり、モーダルシフトも積極的に推進しています。2023年1月には多度津工場に最大出力606kWの太陽光パネルを設置し、取り組みをさらに加速させています。

また、製品カタログの配送方法を見直し、高松本社・東京オフィスからの直送体制を構築することにより、輸送によるCO<sub>2</sub>排出を削減するという新たな取り組みも進めています。国内外におけるその他の事業所でも、太陽光パネルの設置やエアコンや照明の節電、社有車のEV化・HV化など、環境負荷低減に取り組んでいます。

今後も社会の一員として、地球環境との調和・環境の改善に配慮し、脱炭素社会の実現に向けた各種取り組みを強化します。



太陽光パネルの設置(多度津工場)



バジ船を利用した製品輸送

## CO<sub>2</sub>排出量の推移(SCOPE 1・2)

項目	2019年度 (2020年3月期)	2022年度 (2022年12月期)
CO <sub>2</sub> 総排出量 (t)	30,819	22,404
【内訳】 日本 ※1	20,205	11,750
海外 ※2	11,225	10,654
【参考値】 売上高原単位 ※3	13.52	11.61

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。  
 ※2 海外生産4拠点が対象(インドは8月までのデータ)。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。  
 ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(CO<sub>2</sub>:トン/売上高:億円)。

## 製品におけるCO<sub>2</sub>削減

建設機械のライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量は、製品稼働中の排出が大部分の割合を占めています。このような背景もあって、未来の地球を守るために、製品におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減は大きな課題であります。

ラフテレーンクレーン CREVO G5 シリーズでは環境に配慮した新世代エンジン、無駄なエンジン回転を抑制する「オートアクセル」、クレーン非操作時にPTOポンプを停止する「ポンプオートストップ」を搭載しています。また、エンジンを起動せずにクレーン作業を可能にする電動パワーユニット「e-PACK」を欧州、そして日本に市場投入するなど、CO<sub>2</sub>排出量の削減や、燃料消費量の改善、低騒音作業など作業効率と環境に配慮した操作をサポートしています。その他にも従来のディーゼルエンジンから環境負荷の少ない水素化植物油(HVO)などのバイオディーゼル燃料への対応も積極的に取り組んでいます。

2022年4月には、世界初となる「電動ラフテレーンクレーン」の商品化計画を発表しました。電動ラフテレーンクレーンは、電気力でクレーン作

業・走行を行うことができ、製品からのCO<sub>2</sub>排出量をゼロにすることができ、さまざまな業界・パートナーの支援をいただきながら、2023年日本、2024年アメリカ、カナダでの発売を予定しています。

当社グループの製品は、今後GX(グリーン転写フォーメーション)で増加するとみられる風力発電などの建設現場でも大きな活躍が期待されています。社会のお役に立てるよう、今後も環境保全に貢献する製品開発を進めていきます。



電動ラフテレーンクレーン GR-250N EVOLT



港湾での風力発電設備組み立て

## 事業活動における産業廃棄物削減

政府は循環型社会の実現に向けて、廃棄物の「3R(リデュース、リユース、リサイクル)+リニューアブル」を推進しています。タダノグループでも、2008年の環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を契機に、事業活動における産業廃棄物の削減に取り組んでいます。

当社における産業廃棄物のおよそ9割は生産拠点から排出されています。分別の徹底、有価物化の推進、部品梱包材の脱プラ推進、余剰部品の有効活用などにより、産業廃棄物の削減を図っています。

2021年には、有価物化の推進として「廃油のリサイクル化」に取り組み、これまで焼却処分されていた廃油が再利用できるようになりました。2022年には「プラスチック資源循環促進法」の施行を受け、廃棄物分別ルールの改訂(香川県内にて先行実施)、ビニール系プラスチックの有価物取引を導入し、廃プラスチック廃棄物削減に向けて取り組みました。また、部品の納品時に使用する通い箱などの再利用やリサイクルを促進することで、事業活動の中で排出される産業廃棄物の資源化もさらに推進しています。



ISO14001の認証取得



分別を徹底する廃棄物置場

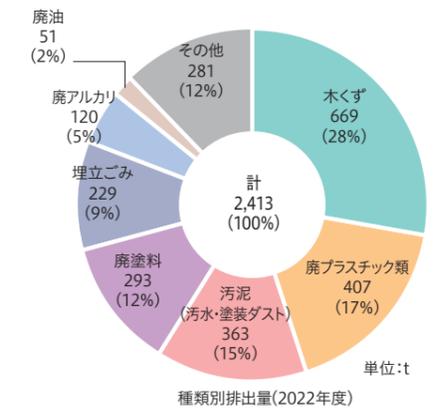


余剰部品の販売(アウトレット部品オークション)

## 産業廃棄物排出量の推移(SCOPE 1・2)

項目	2019年度 (2020年3月期)	2022年度 (2022年12月期)
産業廃棄物総排出量 (t)	4,216	2,413
【内訳】 日本 ※1	2,292	1,475
海外 ※2	1,924	938
【参考値】 売上高原単位 ※3	1.85	1.25

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。  
 ※2 海外生産4拠点が対象(インドは8月までのデータ)。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。  
 ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(産業廃棄物:トン/売上高:億円)。



## 森林保全、海洋保全

香川県の「フォレストマッチング推進事業」のもと、2020年度からさぬき市の保有林の一部を「タダノまなびの森」と命名して森林保全活動に取り組んでいます。参加しているのはタダノグループ社員の有志で、もともと環境学習のために造成されていた芝生広場を中心に、定期的な草刈りや植林を行うことで「環境のまなびの場」を維持しつつ、周辺の豊かな自然が育んださまざまな生き物の生息環境を生かして、作業の合間には草花や昆虫などの観察学習も実施しています。

また、ふだん顔を合わせることもないさまざまな部署の社員・家族の皆さんも森林整備に参加することで交流が生まれる機会にもつながっています。

今後もささやかながら活動を継続し、森林保全・生態系の保全に貢献できるよう努めます。



また、海洋保全の一環として「ビーチクリーン活動」にも取り組んでいます。香川県内の当社工場の多くは瀬戸内海に面した場所に位置しています。製品は船便で運ばれることもあり、タダノグループが事業活動を行う上で海とは深い関わりがあります。近年、海のごみは増え続けており、環境にさまざまな悪影響を及ぼしています。実際に清掃活動を行うことで海ごみについて知り、関心をもつことから始めていきたいという思いから、2021年度より実施しています。第1回目の活動では、海岸のごみ拾いとともにごみ調査を行いました。調査には、ICC（国際海岸クリーンアップ）データシートを活用し、集めたごみの種類や数量を記録してデータを取りました。

これらの活動を通して、陸の豊かさ・海の豊かさを守るためのグループ社員の啓発・参画へとつなげていきます。



## 生物多様性・水資源保全への取り組み

海の豊かさ・陸の豊かさを守る取り組みの中で、生態系の豊かさ・生物多様性の保護、ならびに水資源の保全に取り組む重要性についても当社は認識し、取り組んでいます。

具体的には、当社製品の塗装には有機溶剤を使用しており、環境汚染のリスクがあります。日本国内の工場で運用している塗装ブースは湿式のクローズドタイプで、排水についても公共水域には原則放出しない

管理にて運用しており、大気汚染防止法や土壌汚染対策法、水質汚濁防止法など関連法規制の遵守に努めています。

また従事者の安全・健康管理等についても、労働安全衛生法をはじめとする関連法規制を遵守しています。雨水の排水についても放出リスクがあるため、油水分離層の設置・定期点検などの排水管理を実施しています。



## 気候変動対応への取り組み

2021年4月、タダノグループは、社会の一員として製品・サービス、事業活動、社員一人ひとりの行動を通じて地球環境の改善に貢献したいと考え、「気候変動財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明するとともに、2050年に「カーボンネットゼロ」を目指すことを宣言しました。「Tadano Green Solutions」を推進することで、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

### Tadano Green Solutions とは

社会の一員として、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献するためのタダノグループの取り組みを「Tadano Green Solutions」と名付けます。



## TCFD提言への賛同と対応

### ガバナンス

当社では2005年、社長を委員長、執行役員全員をメンバーとする「CSR委員会」を設置するとともに、グループの事業リスクマネジメントの推進・監督を行う「リスク委員会」、ならびに環境対応を推進する「環境委員会」を設置しました。

2021年には、環境委員会の下部組織として「CO<sub>2</sub>・エネルギー削減部会」を設置し、具体的な施策検討や各部門の情報共有、長期目標達成に向けた改善継続に取り組んでいます。

### 戦略

CO<sub>2</sub>・エネルギー削減部会で、いわゆる2°Cシナリオに伴う移行リスク・機会、4°Cシナリオに伴う物理リスク・機会を検討し、当社グループのリスクと機会について以下のとおり分析しています(2022年3月31日時点)。

電動化など製品の気候変動対応が生み出す変化と影響 (移行リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電動化製品の開発・製造・販売においてLE業界で遅れを取る／業界をリードする</li> <li>● 電動化製品の製造・サプライチェーンにおいてハード面・ソフト面での備えが必要となる</li> </ul>
気候変動がもたらす社会・経済構造の変化と影響 (移行リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社製品が使われている市場・お客さまに大きな社会・経済構造の変化が訪れる(化石燃料市場の縮小や各国CO<sub>2</sub>排出規制の強化／風力発電などGX投資の増加)</li> <li>● 気候変動対応でLE業界において遅れを取る(レピュテーション・リスク)／業界をリードする</li> </ul>
気温上昇・災害増加による現場への影響 (物理リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設現場や製造現場での労働環境悪化、当社工場・サプライチェーンの被災リスク増加(AIやロボット活用による自動化・作業容易化、災害増加による製品需要増加の可能性も)</li> </ul>

### リスク管理

リスク委員会では年2回、事業リスクの洗い出しと評価を行い、リスクごとに対応部署を定めて対応策を推進し、実績のレビューを行っています。2022年度からは気候変動リスクについても、同様のプロセスにて定期的なリスクの識別・評価・管理を行い、取締役会へ報告しています。

### 指標と目標

タダノグループ長期環境目標は「2030年までに事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量25%削減、製品におけるCO<sub>2</sub>排出量35%削減(いずれも2019年度比)」としています。

当社グループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量(SCOPE1・2のみ)は以下のとおりです。

項目	2019年度 (2020年3月期)	2022年度 (2022年12月期)
日本(t)	20,205	11,750
海外(t)	11,225	10,654
グループ合計(t)	30,819	22,404
売上高原単位	13.52	11.61

(CO<sub>2</sub>:トン÷売上高:億円)

#### <注意事項>

- 決算期変更に伴い、2022年度の環境データ集計は、日本国内が「2022年4月～12月」、海外拠点が「2022年1月～12月」を対象としております。
- 集計期間が短くなり、集計値も減少してまいりますので、基準年である「2019年度と2022年度の比較」についてはあくまでも参考掲載とさせていただきます。
- 集計対象は、日本国内は全拠点(グループ会社・工場を含む)、海外は生産拠点のみ(ドイツ、アメリカ、インドは8月までのデータ)となっております。

## 地域・社会との共生

### 【基本的な考え方】

当社は2005年にCSR委員会を設置し、CSRの推進・浸透に取り組んでいます。タダノグループは「企業が社会や人との調和の中で生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することで「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指します。「創造・奉仕・協力」の経営理念に基づき、「タダノにしかできない社会貢献」を通じて、社会のお役に立てればと考えています。



## 文化財修復・学術支援

タダノらしい社会貢献の一つとして「文化財修復支援・学術支援」が挙げられます。

太陽系および太陽の観測で世界的に有名な京都大学・花山天文台の存続・発展を支援すべく「一般財団法人 花山宇宙文化財団」を設立し、2019年から10年間にわたり毎年1,000万円を寄付しています。文化財修復としては、「クレーンがあれば、倒れたモアイ像を起こせるのに」という現地の呼びかけに応える形で1988～96年、「モアイ修復プロジェクト」に取り組み、2019年には、創業100周年記念事業として、チリ・イースター島への3台目のクレーン寄贈を行いました。また2007年には奈良県の「高松塚古墳石室解体」で専用治具の開発など技術支援を行い、2018年2月に「ものづくり日本大賞」の経済産業大臣特別賞を受賞しました。

2008年には、カンボジア内戦の影響もあって長年放置され、石積み崩落するなど危機的な状況だったアンコール・トム遺跡西トップ寺院の修復作業に役立ててもらったため、製品を3台寄贈しました。



## 地域社会・国際社会への貢献



### トルコ地震、ウクライナ人道支援など

2023年2月にトルコ南部・シリア国境付近で発生した大地震に関して、今後も続く被災地の復旧・復興活動を支援するため、オールテレーンクレーン ATF50G-3をトルコ政府に寄贈しました。

中国では現地社員から寄付金を募って、国内の貧困地域への支援を行う慈善団体「北京韓紅愛心慈善基金会」に定期的な寄付を実施しています。ロシア・ウクライナで続く紛争については、タダノグループでは「ロシア」「ベラルーシ」ならびに自称「ドネツク人民共和国」「ルハンスク人民共和国」向けの製品・部品の出荷を2022年3月から停止しています。またウクライナおよび近隣国に逃れた方への人道支援のため、日本赤十字社・香川県支部に、約1,000万円を寄付しました。

### 地元への貢献

日本のグループ会社社員に配布している災害用の「エマージェンシーキット」は、定期的な乾パンや保存水等の入れ替えが必要となっています。

2022年7月には賞味期限の少し手前で回収・入れ替えを行い、「NPO 法人フードバンク香川」ならびに「専門学校穴吹ビジネスカレッジ」の協力のもと、地元で日本語を学ぶ留学生の皆さんへ乾パン324個を寄付することができました。

2022年11月、香川大学幸町キャンパスで開催された「第30回かがわけん科学体験フェスティバル」に、タダノも出展しました。子どもの科学に対する関心を高めることを目的に開催されているイベントで、タダノは18年前から出展しています。



地元・香川県をホームタウンとするJ3チーム「カマタマーレ讃岐」のトップスポンサー契約を継続しています。

2022年11月には共同でイベントを開催し、サッカー日本代表で「リガー」として活躍した「北澤 豪さん」を招待して、障がい者サッカーの普及などスポーツを通じた社会貢献・SDGsに関連したテーマで講演いただきました。また、瀬戸内海の島々を舞台に開催される「瀬戸内国際芸術祭」や高松から世界レベルの音楽を発信する「高松国際ピアノコンクール」への寄付など、地域活性化に取り組む団体やイベントを応援しています。

海外では、ドイツのグループ会社Tadano Faun GmbHが2022年11月、現地の小学校に事務所の空き会議室を提供してワークショップを開催。小学生とその家族が作ったクリスマスマーケット向け装飾品はその後販売され、収益金をドイツに逃れたウクライナの難民に寄付しました。

### 「Movember」運動への寄付活動

オーストラリアのグループ会社Tadano Oceania Pty Ltdは2022年11月、「Movember」に参加しました。これはオーストラリア発祥のボランティアイベントで、11月の1カ月間「口ひげ」を生やすことで、男性特有のがんの認知度や健康問題に対する意識を高めるというものです。

活動を開始するにあたり、同社のマーケティングチームはソーシャルメディアやウェブサイトなどで口ひげのマークを目立たせ、告知やプロモーションを行いました。また職場の仲間のためにクッキーを焼いたり、長距離を歩くチャレンジをしたりと、さまざまな活動を通じて従業員も楽しみながら寄付金を集めることができました。

この活動により、社内においてチームメンバーの団結力やポジティブな文化の醸成が促進されました。



### ハートフルポケット

さまざまな社会活動を行う団体・個人に対し寄付を行う社員参加型の草の根支援組織として2007年に発足しました。会員となった社員は毎月の給与から100円、賞与から500円を献金し、集まった資金に会社からも同額を合わせて（マッチングギフト）、毎年2回の寄付を行っています。寄付先はタダノグループ社員から広く募集し、2022年12月までに延べ72の団体に寄付しました。

コロナ禍には、最前線で新型コロナウイルスに立ち向かっている医療現場を支援すべく「特別寄付」を実施し、日本・海外の団体へ寄付しました。

